九州大学箱崎地区自家用電気工作物保安規程

平成 2 6 年度九大規程第 5 3 号制 定:平成 2 6 年 1 1 月 2 8 日最終改正:平成 2 7 年 3 月 3 1 日 (平成 2 6 年度九大規程第 1 9 6 号)

(趣旨)

第1条 この規程は、電気事業法(昭和39年法律第170号)第42条第1項の規定に基づき、 九州大学が箱崎地区に設置する電気工作物(以下単に「電気工作物」という。)の工事、維持 及び運用に関する保安(以下「電気工作物に係る保安」という。)を確保するため必要な事項 を定めるものとする。

(他の法令との関係)

第2条 電気工作物に係る保安に関しては、消防法(昭和23年法律第186号)、建築基準法(昭和25年法律第201号)その他の法令又はこれに基づく特別の定めのある場合を除くほか、この規程の定めるところによる。

(定義)

- 第3条 この規程において「部局」及び「部局長」とは、別表第1に掲げるものをいう。 (総括管理)
- 第4条 総長は、電気工作物に係る保安の業務(以下「保安業務」という。)を総括管理する。
- 第5条 事務局長及び部局長は、別表第1に定めるところにより当該部局の保安業務を管理する。 (主任技術者)
- 第6条 保安業務を監督させるため、主任技術者を置く。
- 2 主任技術者は、電気主任技術者免状の交付を受けている者とする。
- 3 主任技術者は、施設部長の推薦により総長が委嘱する。
- 4 主任技術者が病気その他やむを得ない事情により不在となるときは、総長があらかじめ指定する者がその職務を代行する。

(指揮命令系統及び補助者)

第7条 保安業務を円滑に遂行するための指揮命令系統及び連絡系統並びに主任技術者を助け保 安業務に従事する者(以下「補助者」という。)は、別表第2に定めるとおりとする。

- 第8条 部局長は、電気工作物に係る保安上、次に掲げる事項を決定し、又は実施しようとするときは、主任技術者の意見を求めるものとする。
 - (1) 年度計画に関する事項

(部局長の義務)

- (2) 電気工作物の工事の計画に関する事項
- (3) 電気事故防止に関する事項
- (4) 災害対策に関する事項
- 2 部局長は、所管官庁に提出する書類の内容が保安業務に関係あるときは、主任技術者の参画のもとに立案し、決定するものとする。
- 3 部局長は、所管官庁が法令に基づいて行なう検査には、主任技術者を立ち会わせるものとする。 (使用前安全管理検査等)
- 第9条 部局長は、法令に基づく法定事業者検査に関して、主任技術者の指導及び監督の下に実施し、電気工作物の工事が工事計画に従って行われたものであること及び経済産業省令で定める技術基準に適合していることを確認しなければならない。
- 2 部局長は、法令に基づく使用前自主検査に関して、主任技術者の指導及び監督の下に必要な 検査要員を配置した上で実施し、電気工作物の工事が工事計画に従って行われたものであるこ と及び経済産業省令で定める技術基準に適合していることを確認しなければならない。

(主任技術者の職務)

- 第10条 主任技術者は、部局長を助け、保安業務を監督するものとする。
- 2 主任技術者の職務は、次に掲げる事項について行うものとする。
- (1) 電気工作物に係る保安教育及び保安訓練に関すること。

- (2) 電気工作物の工事に関すること。
- (3) 電気工作物の保守に関すること。
- (4) 電気工作物の運転及び操作に関すること。
- (5) 電気事故防止に関すること。
- (6) 災害発生時の措置に関すること。
- (7) 保守業務の記録に関すること。
- (8) 保安用器材及び書類の整備に関すること。
- 3 主任技術者は、法令及びこの規程を遵守し、保安業務の監督を誠実に行わなければならない。 (保安教育及び保安訓練)
- 第11条 主任技術者は、補助者に対し、保安業務を行うために必要な知識及び技能の教育を計画的に行うとともに、電気事故その他非常災害が発生したときの措置について、適宜実地指導訓練を行うものとする。

(工事の実施)

- 第12条 部局長は、電気工作物の工事を実施する場合は、その工事の内容に応じて作業責任者 を選任し、主任技術者の監督の下にこれを施工するものとする。
- 2 部局長は、前項の工事が完成したときは、保安上、支障がないことを確認してから引き取る ものとする。

(点検及び測定)

第13条 主任技術者は、別に定める基準により、電気工作物に係る保安のための巡視点検、精密点検(以下「点検」という。)及び測定を実施しなければならない。

(技術基準への適合措置)

- 第14条 主任技術者は、前条の点検及び測定の結果、法令に定める基準に適合しない事項が判明したときは、その旨を速やかに部局長に報告するものとする。
- 2 部局長は、前項の報告を受けたときは、速やかに当該電気工作物を修理し、改造し、又は使用を一時停止し、若しくは制限する等の措置を講じ、常に法令に定める基準に適合するようにしなければならない。

(運転及び操作基準)

- 第15条 職員は、電気工作物を運転及び操作する場合には、機器の性能、取扱方法等を熟知した上、別に定める基準により、常に安全確実に行わなければならない。
- 2 遮断器及び断路器の開閉については、前項の規定にかかわらず九州電力株式会社との間に締結した契約に基づくところによる。

(運転停止時の保全方法)

第16条 電気工作物の発電設備の運転を相当期間停止する場合は、休止設備と運転設備の区分 を明確にした上、主要機器の点検手入れ、防塵、防錆、防湿等の対策を行い、運転再開に支障 がないよう保護を講じる。

(電気事故等の再発防止)

- 第17条 主任技術者は、電気事故その他異常な事態(以下「電気事故等」という。)が発生したときは、直ちに当該電気工作物の精密検査を行い、その原因を究明し、再発防止のための必要な措置を講じなければならない。
- 2 補助者は、電気事故等が発生したときは、速やかにその原因、状況等について主任技術者に 報告しなければならない。

(災害発生時の措置)

第18条 主任技術者は、台風、地震、火災その他の非常災害発生時において電気工作物に係る 保安を確保するための指揮監督を行うとともに、危険と認められるときは、直ちに当該範囲の 送電を停止することができる。

(記録)

第19条 主任技術者及び補助者は、電気工作物に係る保安に関する記録簿を備え、これに所要 事項を記録し、保存するものとする。

(責任分界点)

第20条 電気工作物に係る保安上の責任分界点については、九州電力株式会社と協議して定め た位置とする。

(危険の表示)

第21条 特別高圧変電設備その他の高圧電気工作物が設置されている場所には、人の注意を喚起するための表示をするものとする。

(測定器具類の整備)

- 第22条 電気工作物に係る保安上必要とする測定器具類を常に整備し、保管しておくものとする。 (設計図等の保存)
- 第23条 電気工作物に関する設計書、仕様書、取扱説明書等については、当該電気工作物の設置期間中保存するものとする。

(手続書類等の保存)

第24条 関係官庁、電気事業者等に提出した書類、図面その他主要文書については、その原本 若しくは原図又はそれらの写しを必要期間保存するものとする。

(保安業務の委託)

第25条 電気工作物の保安業務は、電気事業法施行規則(平成7年通商産業省令第77号)で 定める要件に該当する者に委託して行わせることができる。 (細則)

- 第26条 この規程に定めるもののほか、保安業務の実施に関し必要な事項は、細則で定める。 附 則
 - この規程は、平成26年12月1日から施行する。

附 則(平成26年度九大規程第196号)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

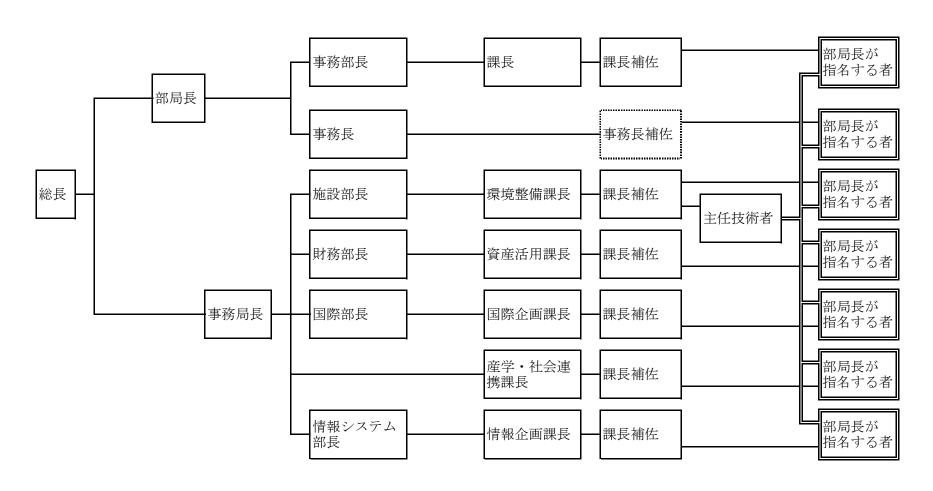
別表第1 (第3条関係) 箱崎地区

部局	部局長	管理範囲
人文科学研究院	人文科学研究院長	人文科学府、人文科学研究院、文学部及び附属図書 館付設記録資料館九州文化史資料部門に設置した電 気工作物
人間環境学研究院	人間環境学研究院長	人間環境学府、人間環境学研究院及び教育学部に設置した電気工作物
法学研究院	法学研究院長	法学府、法学研究院、法学部及び附属図書館付設記 録資料館法制資料部門に設置した電気工作物
経済学研究院	経済学研究院長	経済学府、経済学研究院、経済学部及び附属図書館 付設記録資料館産業経済資料部門に設置した電気工 作物
言語文化研究院	言語文化研究院長	言語文化研究院に設置した電気工作物
理学研究院	理学研究院長	理学府、理学研究院及び理学部に設置した電気工作 物(職員宿舎を含む。)
農学研究院	農学研究院長	生物資源環境科学府、農学研究院及び農学部(附属 農場及び附属演習林を除く。)に設置した電気工作 物
法務学府	法務学府長	法務学府に設置した電気工作物
システム生命科学府	システム生命科学府長	システム生命科学府に設置した電気工作物
統合新領域学府	統合新領域学府長	統合新領域学府に設置した電気工作物
附属図書館	附属図書館長	附属図書館(医学図書館、芸術工学図書館、筑紫図書館及び伊都図書館を除く。)に設置した電気工作物(付設記録資料館古文書・古記録部門及び付設教材開発センターを含む。)
情報基盤研究開発センター	情報基盤研究開発センター長	情報基盤研究開発センター及び情報システム部情報 基盤課に設置した電気工作物
生物環境利用推進センター	生物環境利用推進センター長	生物環境利用推進センターに設置した電気工作物
熱帯農学研究センター	熱帯農学研究センタ 一長	熱帯農学研究センターに設置した電気工作物

アイソトープ統合 安全管理センター	アイソトープ統合安 全管理センター長	アイソトープ統合安全管理センターに設置した電気 工作物
留学生センター	留学生センター長	留学生センターに設置した電気工作物
総合研究博物館	総合研究博物館長	総合研究博物館に設置した電気工作物
システムLSI研 究センター	システムLSI研究 センター長	システムLSI研究センターに設置した電気工作物
国際宇宙天気科学・教育センター	国際宇宙天気科学・ 教育センター長	国際宇宙天気科学・教育センターに設置した電気工 作物
韓国研究センター	韓国研究センター長	韓国研究センターに設置した電気工作物
超伝導システム科 学研究センター	超伝導システム科学 研究センター長	超伝導システム科学研究センターに設置した電気工 作物
低温センター	低温センター長	低温センター (伊都地区センターを除く。) に設置した電気工作物
加速器・ビーム応 用科学センター(箱 崎分室)	加速器・ビーム応用 科学センター長	加速器・ビーム応用科学センター(箱崎分室)に設置した電気工作物
有体物管理センター	有体物管理センター 長	有体物管理センターに設置した電気工作物
アジア保全生態学センター	アジア保全生態学セ ンター長	アジア保全生態学センターに設置した電気工作物
国際知的財産法・ 国際私法センター	国際知的財産法・国際私法センター	国際知的財産法・国際私法センターに設置した電気 工作物
先端素粒子物理研 究センター	先端素粒子物理研究 センター長	先端素粒子物理研究センターに設置した電気工作物
	オルガネラホメオス タシス研究センター 長	オルガネラホメオスタシス研究センターに設置した 電気工作物
,		キャンパスライフ・健康支援センター (箱崎地区) に設置した電気工作物
	14 /4 =	
持続可能な社会の ための決断科学セ ンター	持続可能な社会のための決断科学センター長	持続可能な社会のための決断科学センターに設置し た電気工作物

アジア太平洋未来 研究センター	アジア太平洋未来研 究センター長	アジア太平洋未来研究センターに設置した電気工作物
量子ナノスピン物 性研究センター	量子ナノスピン物性 研究センター長	量子ナノスピン物性研究センターに設置した電気工 作物
サイバーセキュリティーセンター	サイバーセキュリテ ィーセンター長	サイバーセキュリティーセンターに設置した電気工 作物
モデル生物研究セ ンター	モデル生物研究セン ター長	モデル生物研究センターに設置した電気工作物
農学部附属農場	農学部附属農場長	農学部附属農場に設置した電気工作物
農学部附属演習林	農学部附属演習林長	農学部附属演習林に設置した電気工作物 (職員宿舎 を含む。)
事務局	事務局長	事務局に設置した電気工作物(環境安全センター、 大学文書館、ロバート・ファン/アントレプレナー シップ・センター、アドミッションセンター、EU センター、ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究 センター、科学技術イノベーション政策教育研究セ ンター及び箱崎地区にある他部局の管理範囲に属さ ない学内共通利用施設を含む。)で他の部局の用に 供するもの以外のもの
貝塚地区事務部	貝塚地区事務部長	貝塚地区事務部に設置した電気工作物
理学部等事務部	理学部等事務長	理学部等事務部に設置した電気工作物
工学部等事務部	工学部等事務部長	工学部等事務部に設置した電気工作物
農学部事務部	農学部事務長	農学部事務部に設置した電気工作物
附属図書館事務部	附属図書館事務部長	附属図書館事務部に設置した電気工作物

自家用電気工作物の保安に関する組織図



- は指揮命令系統を示す。
- **---**は連絡系統を示す。
- は当該事務部におかれている場合に該当する。
- | は補助者を示す。